

【別紙 2】

審査の結果の要旨

氏名：ロート アントワン

本論文は、現代中国の外交思想の中核にある階統秩序観を、二千数百年来の政治思想に照らして検証した国際政治研究である。中国が急速に国力を増大させた今日、その外交を如何に読み解くのかは、学術的にも大きな課題となっている。そこで、中国外交、あるいはその対外行動に迫るアプローチとして、諸子百家以来の古典に立ち返り、現代中国の世界との関わり方の思想的な要因に注目する研究が中国の内外で増えている。ただ、本論文のように、一定の分析枠組みを設定し、その下で王朝期から近代、そして 21 世紀の今日に至るまでの長期にわたって一貫した検証を行った研究は存在しない。本論文は、階統秩序の理念型を構築し、それを用いて王朝期以来の歴史と伝統的な政治思想に関する検討を行い、台頭する中国の近隣外交を思想面から説明した労作である。

以下、論文の要旨を述べる。

本論文は、序論にあたる第一章から結論にあたる第八章まで、八つの章により構成されている。第三章までにおいては、歴史的な実証研究を行うための背景説明と問題設定、そして分析枠組みの構築が行われる。そして第四章以降において、階統秩序の理念型を構成する 5 つの要素についての検証が、王朝期から現代にいたるまで展開される。

第一章では、近年の中国外交が鄧小平以来の「韜光養晦」（低姿勢、協調第一）方針から徐々に転換し、「一帯一路」や「新型国際関係」の提唱など、積極的に国際秩序の変容を図るようになった事情がまず紹介される。中国がどのような国際秩序を求めているのかについて、先行研究は支配の追求か、あるいは自己を中心とする調和的な秩序の追求かといったように、過度の一般化をする傾向がある。それに対し、本論文は、極論を避け、秩序や国際社会の形成に焦点を置く英国学派の国際関係論に拠りつつ、ヒエラルヒーという概念に着目した分析を提案する。そして近代以降も階統的な秩序観が継続的に存在したという学説に拠り、ウェーバーに従って理念型を構築し、階統秩序に関する歴史的な検証を行うという本論文の狙いが示される。

第二章は、中国の対外行動を形づくる要因として、本論文が対象とするアジアの国際関係に関するいくつかの構造的な特徴を抽出し、検討する。すなわち、軍事力や通信交通技術といった、力の分配を決定する、物理的あるいは機械的と言える要因や、いわば暗黙の裡に了解された、国際関係を律するゲームのルールが存在が指摘される。過去に比して、現在の中国の相対的な軍事力と経済力は地域において群を抜いているが、今日では対等な主権の存

在を前提とする今日の国際関係の基本的な規範や、過去に例のない国家間の頻繁かつ緊密な往来が新しい条件を付していることが指摘される。

第三章では、諸子百家のうち、王朝の主流の統治哲学を成した儒家と法家の經典を検討し、階統的秩序の理念型を構築する。本論文では、その五大要素として秩序 (order)、階統 (hierarchy)、道徳 (moral superiority)、礼 (ritual)、そして統治の道具 (tools of rulership) を抽出する。伝統的に秩序には最高の価値が置かれ、社会的不平等は避けられない現実だと認識されて、階統的な秩序が正当化される。道徳的な優位は優越性を正当化し、礼を通して社会的秩序は維持される。そして統治には、名 (言葉)、威 (力)、利の三つの道具があることが指摘される。以上が、次章以降の分析を行う枠組みである。

第四章は、秩序と階統に関する歴史的な認識の展開について検討する。時に中国の王朝は隣国との対等な関係あるいは隣国の優位をも認めざるを得なかったが、中国の優位性こそ本来あるべき国際秩序の姿だという確信が揺らいだことがなかった。しかし、西洋の衝撃がもたらした影響は大きく、中国人が考える本来の秩序は崩れ、中国は野蛮な権力政治に適応せざるを得なかった。中国が再興を目指した秩序は、だが西洋諸国との対等な関係を樹立する一方で、アジアの近隣諸国との間では緩やかなヒエラルヒーを保つというものであった。習近平が中国を率いる現在では、国力を増大させた中国の優位を近隣諸国が認め、敬意を払い、その意向を尊重することを求める期待がより高まっている。

第五章では、道徳に議論が移る。王朝時代、皇帝が最高の徳を体現しているのは自明のこととされた。たとえ現実がそれとは異なっていたとしても、場合によっては徳の定義を変えてまで、皇帝の道徳性を表面上は維持する努力が払われた。道徳への強いこだわりから、近代以降は西洋諸国や西洋化した日本の道徳性の低さが認識される一方、徳を掲げて中国優位の国際秩序を再興することが追求された。中華人民共和国の建国後も、平和 5 原則の提起から習近平による「人類運命共同体」構想にいたるまで、より公平で公正な世界秩序の構築を唱えることが中国外交の特徴となっている。本来的に中国は道徳的に優れており、近隣諸国の尊敬を受けるに値するという主張をする上で、理想化された過去のイメージが用いられている。

第六章が取り上げるのは礼である。諸国の使節が中国の王朝を訪れる際には、特定の儀礼に沿って行動することが求められたが、そこに中国の中心性と優位性が具現化されていた。なかでも朝貢と冊封は儀礼的外交の特筆すべき形であった。近代以降、西洋的な外交規範への転換を余儀なくされるが、中華人民共和国の建国以後であっても、特に北朝鮮とベトナムに対しては中国への敬意とその意向の尊重を求める行動規範を設定しようとした。また、例えば国際機関の委員会で議長を務めたり、中国で数多くの国際会議を開催したりするなど、他国からの敬意を得るために国際的な地位を獲得する様々な努力が払われてきた。習近平政権は、国境を接する隣国に限らず、地域全体における中国の優位を示す国際交流のパターンを樹立することに注力している。

第七章では、名、威、利がどのように階統的な秩序の実現と維持に活用されてきたかが検

討される。王朝時代には、他国の国王に位階が授けられ、国際関係が階層的なシステムに構成された。中華人民共和国の建国以降は、国際的な言説に影響を及ぼすべく共産党の対外宣伝活動が活発に展開されたほか、近年では国際関係において様々な形容詞を付けてランク分けした「パートナーシップ」のネットワークを構築している。また、王朝以来、力の行使は隣国との関係を律する上で有効な手段だとみなされてきたし、今日もそれは同様である。そして王朝時代には朝貢に対する回賜が行われたが、それと同様に、現在でも経済資源の提供は他国からの尊重を確保する重要な手段である。逆に、階統的秩序を乱す国には経済交流を絶つことにより制裁を加える場合もある。

第八章では、結論として、各章の分析が統合され、現代中国がヒエラルヒーを重視した地域秩序づくりをしている事情が整理される。それにより理解されることの一つは、中国外交の理想主義とプラグマティズムが二律背反ではなく、共生関係にあることである。そして強調すべきは、中国が伝統に沿ったやり方で自らが優位に立つ地域秩序を構築しようとしていることであり、地域の未来を決定する重要な要因は、その試みを近隣諸国が受け入れるかどうかである。

以下、本論文の評価に入る。

第一に、近年、清華大学の閻学通や外交学院の秦亜青など、リアリストにせよコンストラクティヴィストにせよ、中国の古典を繙き中国文化に内在する思想や概念に基づいた中国外交論や国際関係論を説く論者が増えてきた。本論文もその系譜に連なると言えるが、国力を増大させた近年の中国外交の特徴が階統的な地域秩序の形成への欲求にあるととらえた洞察と、その淵源を二千数百年来の中国政治思想に求めた着想には非凡なものがある。

第二に、5つの要素からなる階統秩序の理念型を設定した上で、長い王朝期から西洋の衝撃を経て、民国時代、さらには中華人民共和国の建国を率いた毛沢東から今日の習近平の時代に至るまで、実に長きにわたる歴史的な検証と分析を敢行した一貫性と不撓不屈の精神には目を見張るものがある。管見の限り、このような研究は欧米においても、少なくとも英文では発表されたことがなく、ユニークな貢献を行うものだと評価できる。

そして第三に、ロート氏はフランス語を母語とするスイス人だが、日本語の文献はもとより、中国語文献にも通じ、そして実に読み易い、達意の英語で本論文を書き上げた。その語学力、熱意、そして努力は高く評価されるべきであり、ロート氏の学界における今後の一層の活躍が大いに期待される。

とはいえ、本論文にも弱点がないわけではない。

第一に、本研究のカウンター・アーギュメントたる先行研究に関する議論が不足しており、せつかくの研究の意義が十分には読み取れない。すなわち、思想ではなく、国益から中国外

交を解釈する立場や、王朝期からの連続性ではなく、近代以降の過去との非連続性を強調する立場を俎上に載せて行われる議論が乏しいことは、本論文の弱点だと指摘できる。また、本論文が焦点を置く国際秩序に関する理論的な先行研究についても言及が十分とは言えない。

そして第二に、壮大なテーマに取り組んだだけに、何を明らかにするのがシャープに示されたとは言えず、フォーカスがややぼやけた嫌いがある。解明したい中核的な問題が現代の習近平政権の対外行動だとするならば、ロート氏の観点からは、現政権が如何に歴史を解釈しているかに分析の焦点が置かれるべきだが、それは歴史研究そのものとは別であることが強く意識された記述にはなっていない。

さはさりながら、本論文は中国における階統秩序観について大きなスケールで、かつ一定の枠組みで長期的な歴史分析をおこなった研究としてユニークな貢献を行ったものであり、ここに記した弱点が本論文の価値を大きく損なうものではない。以上から、本論文の筆者が自立した研究者あるいはその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度な研究能力およびその基礎となる豊かな学識を備えていることは明らかであり、本論文は博士（法学）の学位を授与するにふさわしいと判定する。